



山梨県 IR資料



令和2年度 市場公募地方債

<http://www.pref.yamanashi.jp/>

《本 編》



1. 山梨の展望

新型コロナウイルス感染症対策
リニア中央新幹線
中部横断自動車道の開通
世界文化遺産富士山
県の重点施策

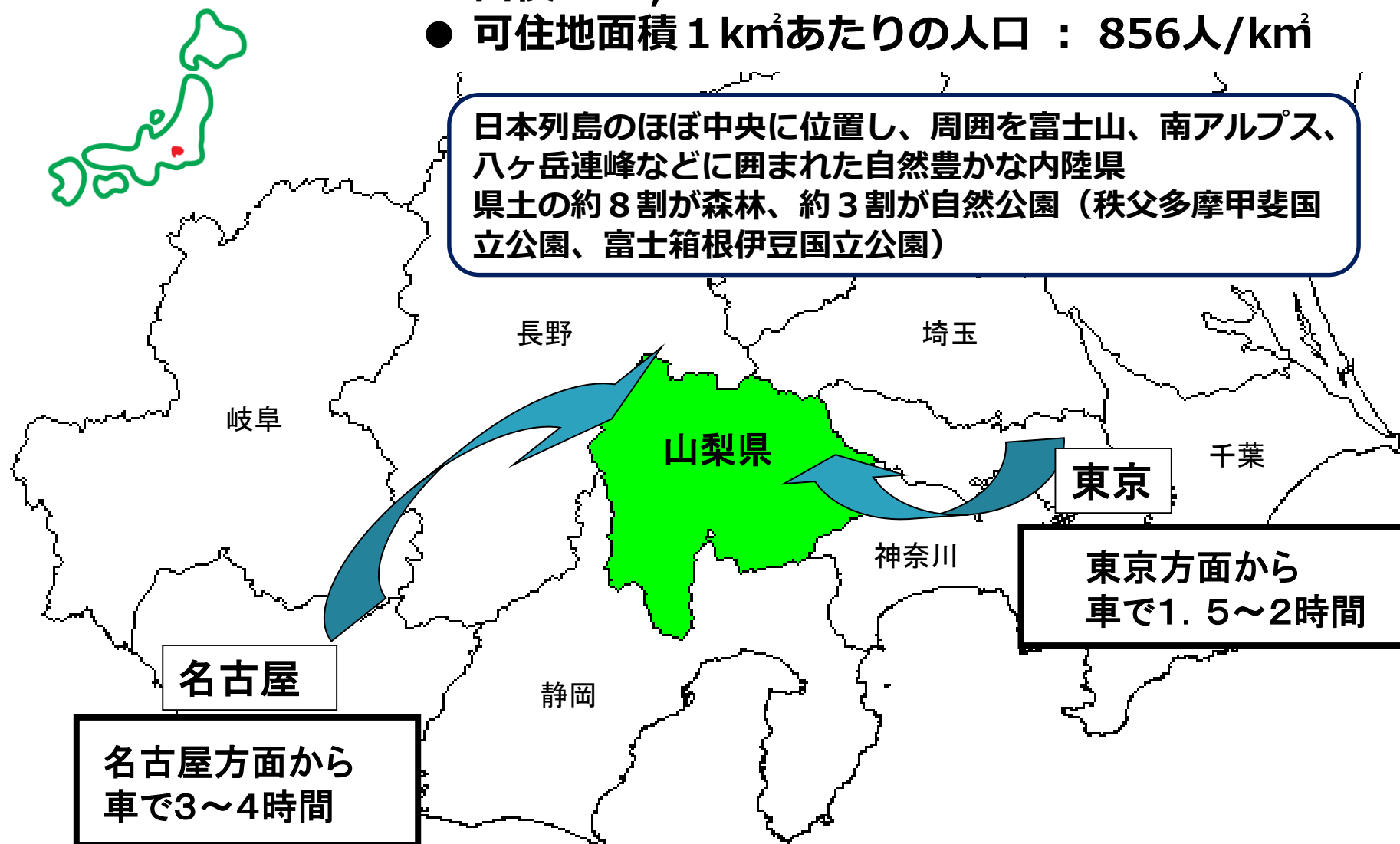
2. 山梨県の財政

山梨県の概要

日本列島の
中心に位置

- 人口 : 812,056人 (令和元年10月1日現在)
- 面積 : 4,465.27km²
- 可住地面積 1 km²あたりの人口 : 856人/km²

日本列島のほぼ中央に位置し、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県
県土の約8割が森林、約3割が自然公園（秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園）



新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策の大きな3つの柱

感染拡大防止
と
医療提供体制
の整備

➤ 病床等の確保

[病床確保計画250床を上回る
285床を確保]

➤ PCR検査体制強化

[260件/日→380件/日を目指す]
etc...

県民生活に
与える
影響の最小化

- 遠隔教育環境整備
- テレワーク導入支援
- コロナ対策機器整備・
設備改修支援

やまなしグリーン・
ゾーン認証制度推進
etc...

県内経済の
安定化・反転攻勢
に向けた対策

- 移住・二拠点居住推進
- 新たな融資制度による
事業者の支援
- 地場産品消費回復支援
etc...

やまなしグリーン・ゾーン構想

超 感 染 症 社 会

～ 安全・安心な暮らしと経済活動の両立 ～

医療体制整備



早期発見・早期治療

新しい生活様式への
取り組み

新しい生活様式の下支え

- 遠隔教育、遠隔診療環境整備
- テレワーク導入支援
- キャッシュレス決済環境整備 etc...



安心・信頼の経済活動

やまなしグリーン・ゾーン認証制度

山梨県が専門家の監修を受け作成した
基準に沿って感染症対策を行う施設を
県自らが認証

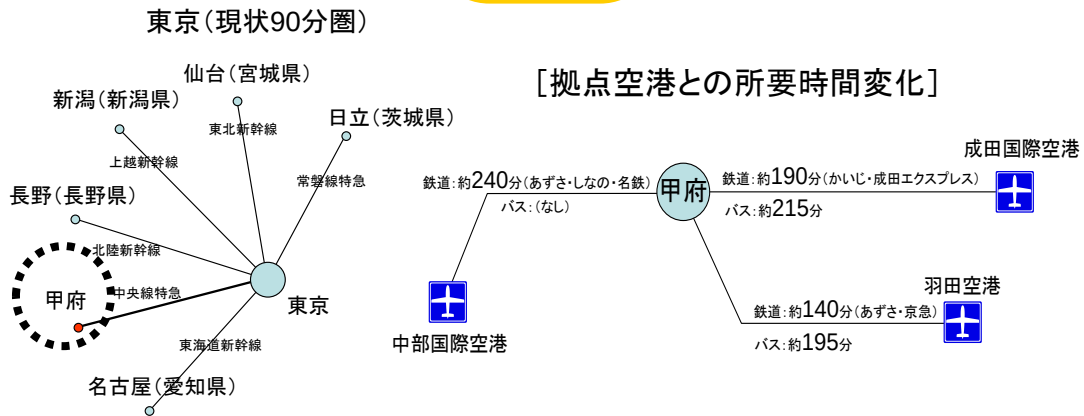
- 認証施設に掲示されたマークは安心の
目印



感 染 症 に 強 い 社 会 ・ 経 済 の 形 成

リニア中央新幹線

現状

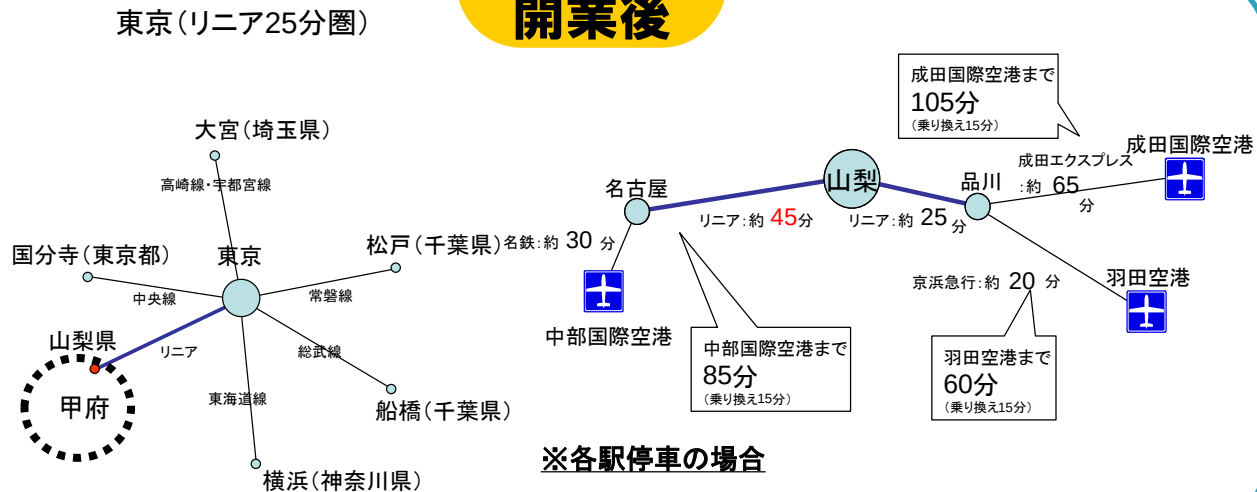


(単位:円/㎡)

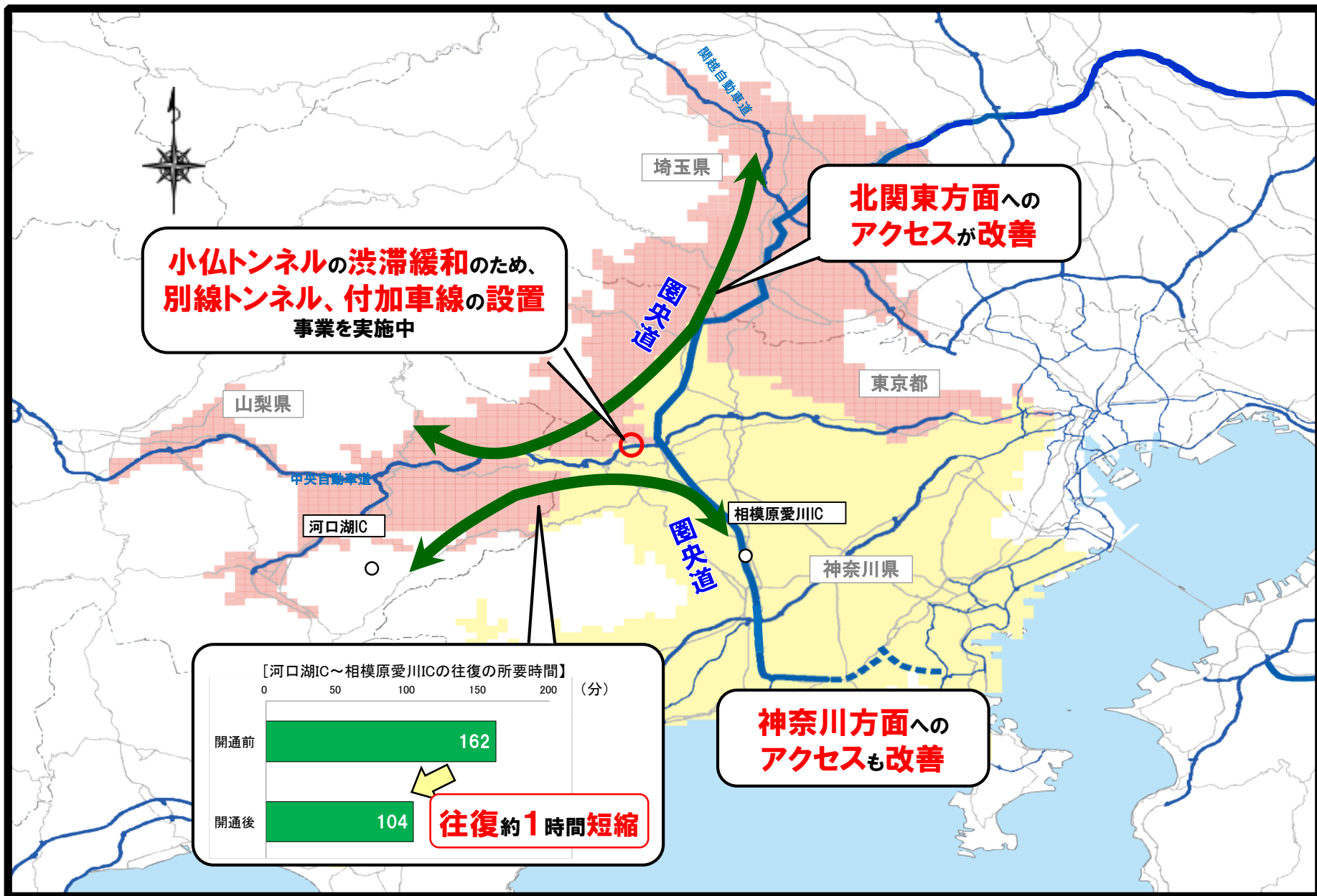
都市	地価
埼玉県さいたま市	187,100
千葉県船橋市	147,100
千葉県松戸市	137,800
東京都国分寺市	271,900
神奈川県横浜市	229,600
山梨県甲府市	38,000

※住宅地平均価格(令和2年1月1日現在)

リニア 開業後



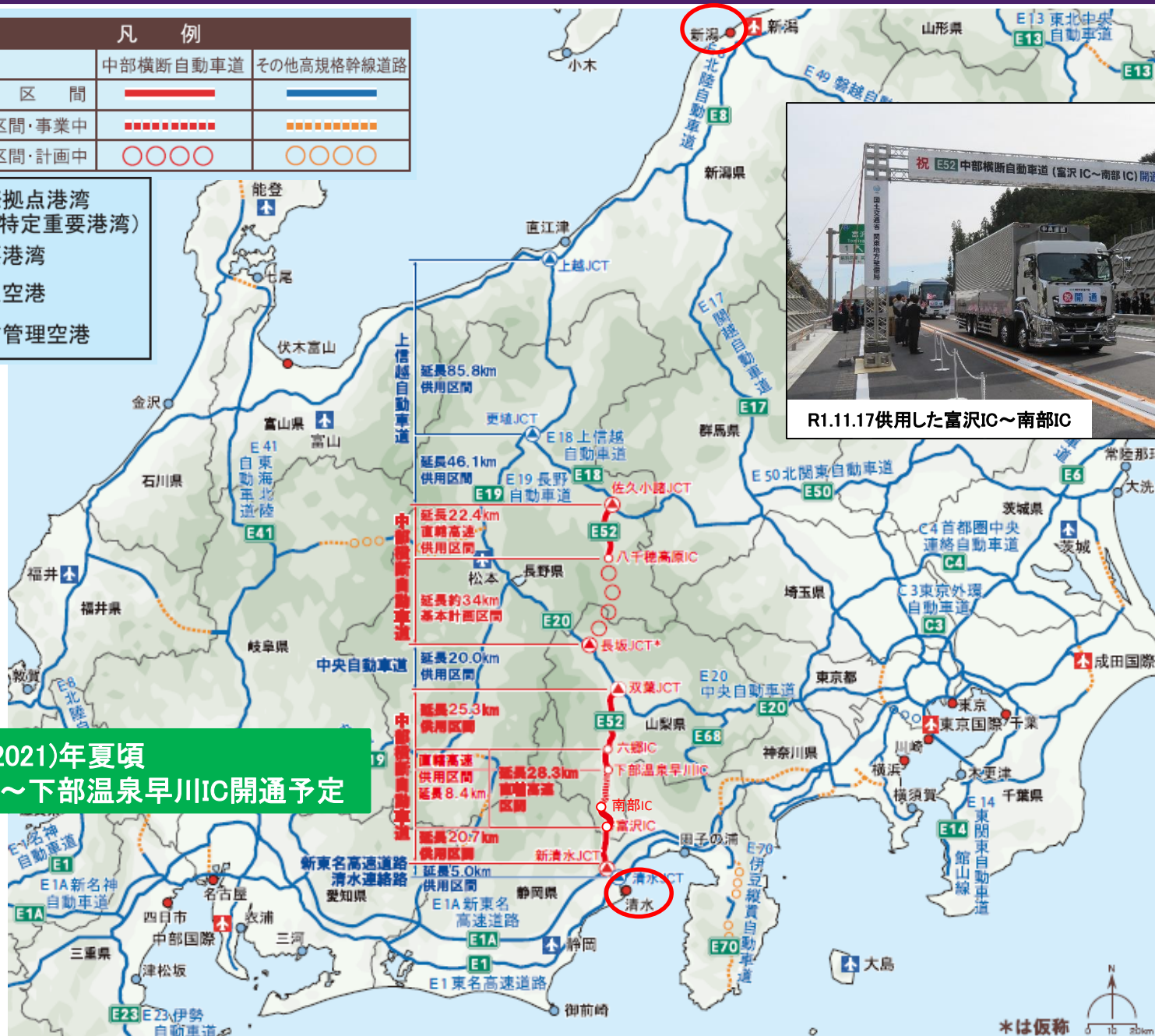
交通網の更なる充実 ～近くなる山梨～



中部横断自動車道の開通

凡 例		
	中部横断自動車道	その他高規格幹線道路
供 用 区 間	——	——
整備計画区間・事業中	- - - - -	- - - - -
基本計画区間・計画中	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

- 国際拠点港湾
(旧 特定重要港湾)
- 重要港湾
- ✈ 拠点空港
- ✈ 地方管理空港



・令和3(2021)年夏頃
南部IC～下部温泉早川IC開通予定

中部横断自動車道 大きく前進！

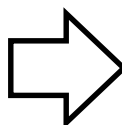
画像提供: 国土交通省

未整備区間である
長坂～八千穂間
についても
環境影響評価に着手

中部横断自動車道 県負担額 164億円から1億円に削減！

実質的な県負担額
約1億円

総事業費 約3,154億円		
国負担額 約2,544億円	県負担額 約600億円	
	現行の地方交付税措置 約436億円	実質的な県負担額 約164億円



総事業費 約3,154億円		
国負担額 約2,544億円	県負担額 約600億円	
	現行の地方交付税措置 約436億円	交付税措置の拡充 約163億円

世界文化遺産富士山

○平成25年6月22日、富士山が世界文化遺産に登録決定



なぜ文化遺産か？

- ① 日本を代表し象徴する日本最高峰の秀麗な円錐成層火山として世界的に著名であること
- ② **日本人の自然に対する信仰の在り方や日本に独特の芸術文化を育んだ山**であること
(ex. 江戸時代の「**富士講**」、海外に影響を与えた19世紀後半の葛飾北斎や歌川広重などによる顕著な普遍的価値を持つ「**浮世絵**」など) ※「推薦書」から

※ 上記に関連する「構成資産」は山梨・静岡に25カ所存在 → うち、17カ所が山梨県内に
(ex. 富士五湖、忍野八海、御師(おし)住宅・・・)

観光面にも与えた効果

○ 宿泊者数

25年 652万人 26年 739万人 27年 863万人 28年 903万人
29年 820万人 30年 922万人 元年 887万人

※ うち、外国人延べ宿泊者数

25年 49万人 26年 95万人 27年 125万人 28年 137万人
29年 161万人 30年 196万人 元年 205万人

- 25年から26年にかけての伸びは **＋91.3%(全国第1位)**

→ 富士山の世界遺産登録効果が現れている。

- 今後、さらに国際的にグレードの高い保養・観光地を目指す必要
(ex.滞在型観光の促進、リピーターの確保)

富士山保全に向けた取り組み

富士山保全協力金制度(※1)



地元住民による構成資産ガイド



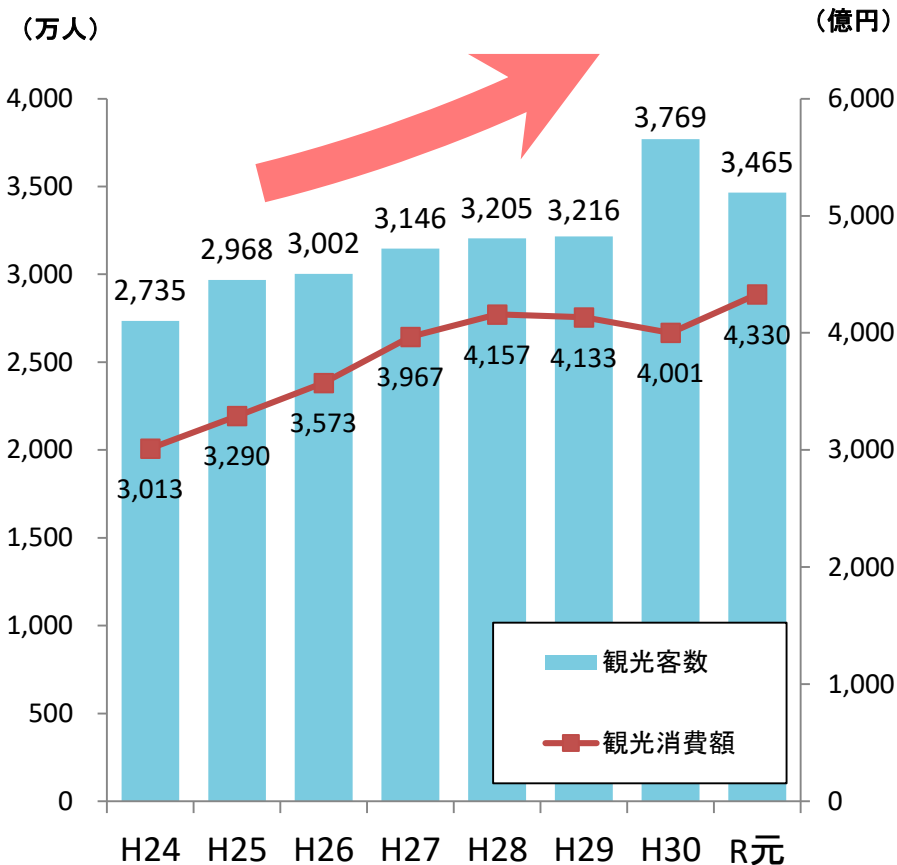
マイカー規制



(※1)新型コロナウイルス感染拡大防止の為、今年度は不実施。

観光客数の推移

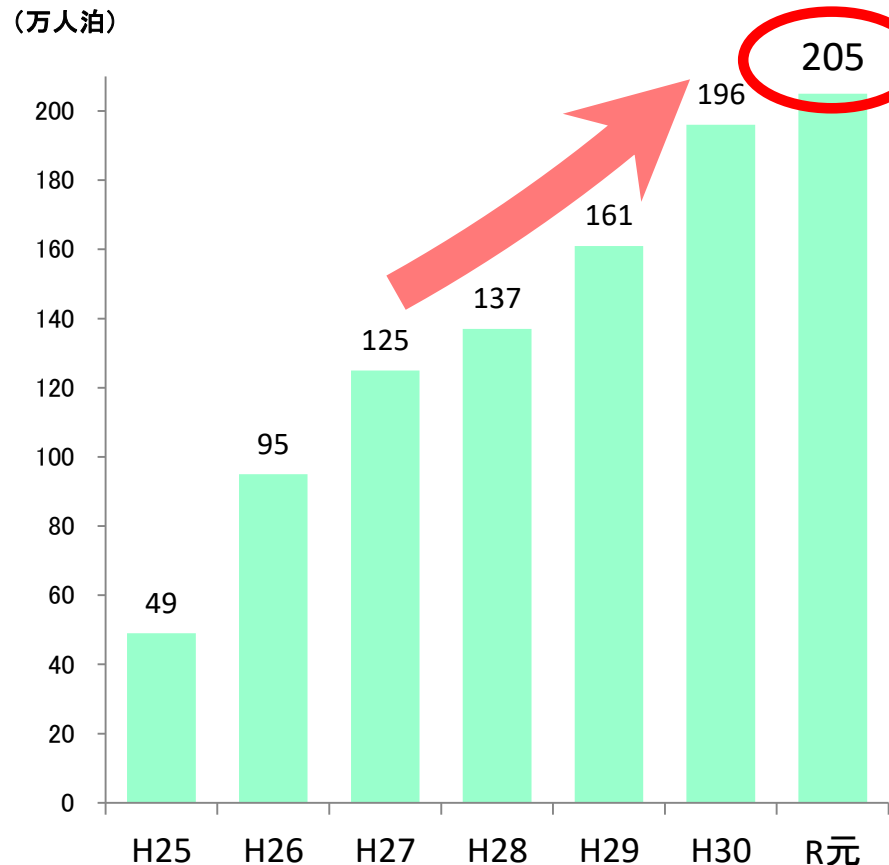
観光客数・観光消費額の推移



(出所) 山梨県観光入込客統計調査、観光庁旅行・観光消費動向調査

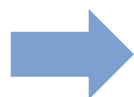
外国人延べ宿泊者数

全国
第11位



(出所) 観光庁宿泊旅行統計調査

外国人延べ宿泊者数は **過去最高** を記録



今後も地域の魅力を国内外に発信、観光客の増へ

オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み

東京2020 オリンピック

自転車ロードレース 山梨県開催!!!



オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を、山梨変革の起爆剤とし、その後の持続的な発展につなげるため、「東京2020 カウントダウン・アクション」を策定

東京2020 カウントダウン・アクション

1

- 大会成功に向けた支援
- スポーツ拠点の形成

地域の賑わいの創出
スポーツ関連事業の集積

2

- 観光客と観光消費の拡大促進
- 本県魅力の磨き上げ

国内外の観光客増加
県産品の販路拡大

3

- スポーツを通じた健康増進
- 多様性への理解促進

共生社会
(障害・多文化)の形成

スポーツによる地域振興

観光振興を通じた
県内経済活性化

県民のQOLの向上

東京オリンピック・パラリンピック大会以降も

県内産業、県内経済が **持続的に発展**

山梨「ワイン県」宣言

令和元年8月7日 山梨県は「ワイン県」となりました

日本ワイン
発祥の地

明治時代から続く
150年の歴史

日本ワイン
生産量日本一

全国シェア**31.2%**



ワイナリー数
日本一

全国**331**カ所のうち
県内に**85**カ所

日本ワイン
コンクール

金賞受賞本数
最 多

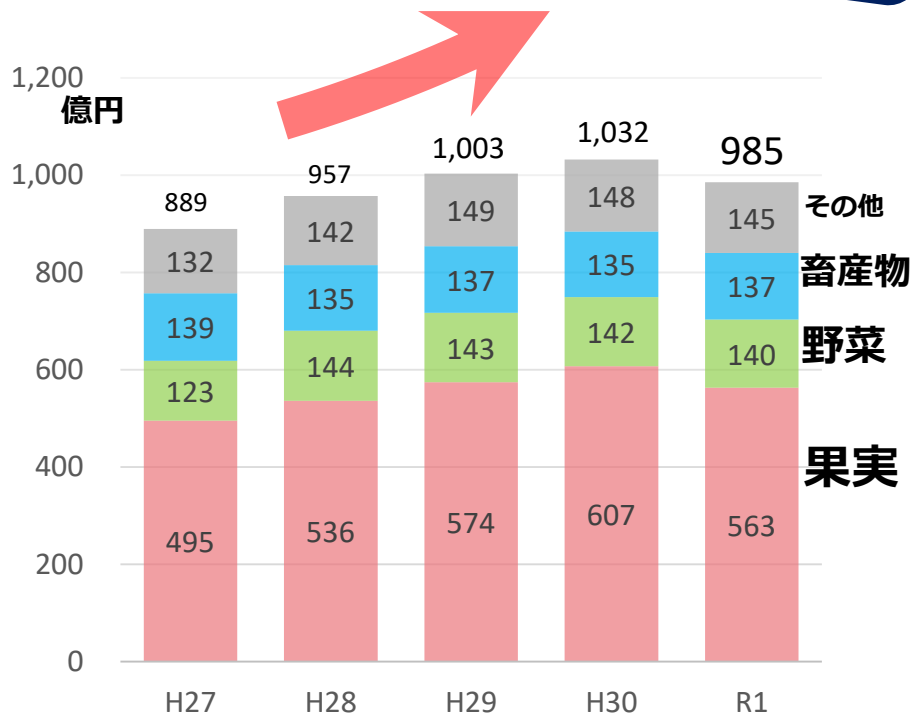
山梨県農業の成長

農産物の高品質化・ブランド化

- ・ 県オリジナル品種の開発・普及
- ・ 「やまなしGAP」認証拡大

● 農業生産額の推移

4年連続
950億円
突破



(出所) 山梨県農政部

新品種「夢桃香」の開発

- 「軟化しない新しい肉質」のもも
 - 軟化しないことで輸送性がアップ
- ⇒ 県産もものブランド価値の向上



(出所) 山梨県農政部

県産果実の輸出拡大

日本を代表するやまなしの果物を海外にも届けています。

香港

5.1億円

台湾

2.6億円

マレーシア

0.2億円

タイ

0.5億円

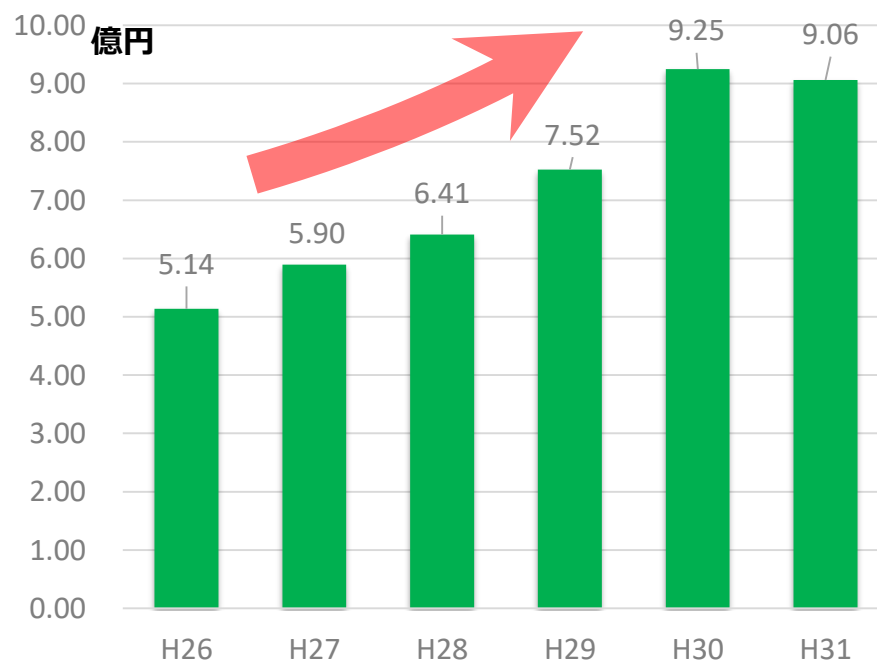
シンガポール

0.6億円

- ◎新たにドバイへ輸出！
- ◎検疫条件が緩和され次第、中国・ベトナムへも輸出予定！

2年連続
9億円突破

● 県産果実輸出額の推移



移住・二拠点居住施策の推進

東京有楽町に「やまなし暮らし支援センター」、東京大手町に「やまなしUIターン就職支援センター」を設置。山梨県内の拠点として、甲府市飯田に、移住者の定住支援や、県内高校生への定着支援を実施する「ふるさと山梨定住機構」を設置。

令和2年8月には、(株)エフエム東京と移住雑誌「TURNS」(ターنز)を手がける(株)第一プロGRESSと協定を締結し、移住・二拠点居住の積極的な情報発信を予定。

やまなし暮らし支援センター

山梨県への移住や二拠点移住を考えている方に、暮らし、住まい、仕事など様々な相談を実施しています。

東京有楽町 東京交通会館8F
ふるさと回帰支援センター内

東京都内
での支援

やまなしUIターン就職支援センター

山梨県への移住や二拠点居住を考えている方の様々な相談に対応する相談窓口です。キャリアカウンセラーが対応します。

東京大手町 パソナグループ本部ビル
JOB HUB SQUARE 3F 地方創生ラウンジ内

二拠点居住の積極的な情報発信 **NEW**

民間企業と連携し、積極的な情報発信を行います。TOKYO FMで番組を共同制作し、情報を発信します。



ふるさと山梨定住機構

移住したい方や、移住した方、県内高校生などを対象に、コーディネーター2名が地域や仕事の情報を案内します。

甲府市飯田 JA会館5F

山梨県内
での支援

手厚い企業立地支援

産業集積促進助成金

最大助成率15%！最大15億円の助成！

●対象要件

- ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
- ・操業1年以内に従業員10人以上増加
- ・製造業、物流施設、情報産業等
- ・親企業が所有し、子会社が操業する場合も可

●助成金額

- ・投下固定資産額(土地取得費を除く)の5%又は2.5%加算要件を満たせば助成率を加算
- ・限度額15億円(県外からの新規立地で医療機器、水素・燃料電池関連産業の場合)

産業集積促進助成金については、令和2年度より、助成率の上限値、助成限度額を大幅に引き上げました。

本社機能の移転等に対する優遇措置

国税・地方税を減免！

●国税

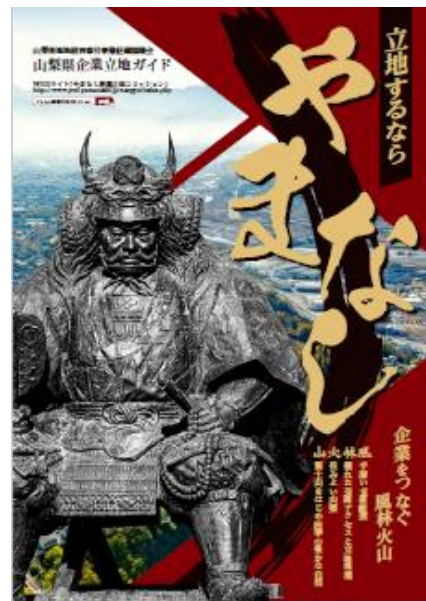
- ・オフィス減税:投資額に対して法人税の税額控除
- ・雇用促進税制:雇用人数に応じ法人税を税額控除

●県税

- ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 課税免除 又は 本来税率の1/20

●市町村税

- ・固定資産税(税率は市町村により異なります)



やまなしパワー Plus

クリーンエネルギーを安価に供給！

●立地企業に安価な電力を供給

- ①対象契約電力:契約電力2,000kW未満の高圧受電
- ②対象業種:要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
- ③割引率:電力量料金単価を7%低減
- ④募集期間:令和3年12月31日まで
- ⑤電力供給期間:供給開始から3年間

環境価値メニュー「ふるさと水カプラン」

- CO2フリーの電気を供給(1kWhあたり1.02円加算(令和2年度))18

■出荷額が全国1位の主な産業(平成30年)

品 目	出荷額(百万円)	全国シェア(%)
数値制御ロボット	279,136	74.8
電気溶接機の部分品、取付具、付属品	9,766	24.5
ミネラルウォーター	71,717	38.8
巻上機	28,628	31.8

資料:工業統計調査

1. 山梨の展望

新型コロナウイルス感染症対策
リニア中央新幹線
中部横断自動車道の開通
世界文化遺産富士山
県の重点施策

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
歳入決算額（億円）		4,653	4,629	4,599	4,684
県税		1,127	1,145	1,179	1,136
地方交付税		1,283	1,281	1,287	1,311
臨時財政対策債		196	209	201	161
県債（臨時財政対策債除き）		483	447	409	549
その他		1,564	1,547	1,523	1,527
歳出決算額（億円）		4,500	4,461	4,451	4,520
義務的経費		2,072	2,050	2,015	1,959
投資的経費		819	879	982	1,121
その他		1,609	1,532	1,454	1,440
実質収支（億円）		46	48	45	42
経常収支比率（％）		96.7	96.5	94.9	94.8
投資的経費比率（％）		18.2	19.7	22.1	24.8

財政の相对比较

	H30年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税（億円）	1,107 (4,344)	7位 人口1人当たり 多い方から	24位
実質法人二税（億円）	426 (1,524)	2位 人口1人当たり 多い方から	12位
経常収支比率（％） (加重平均)	94.9 (93.0)	4位	23位
歳出に占める人件費(％) (加重平均)	25.6 (25.7)	1位 少ない方から	15位
基金残高（億円） (財政調整基金・減債基金計)	355 (592)	1位 人口1人当たり 多い方から	5位
		1位 標準財政規模当たり 多い方から	5位
地方債残高（億円） (普通会計)	9,396 (18,587)	9位 人口1人当たり 少ない方から	44位
		8位 標準財政規模当たり 少ない方から	36位

首都圏・近郊団体（東京都除く）：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

- 令和元年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**1.2ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

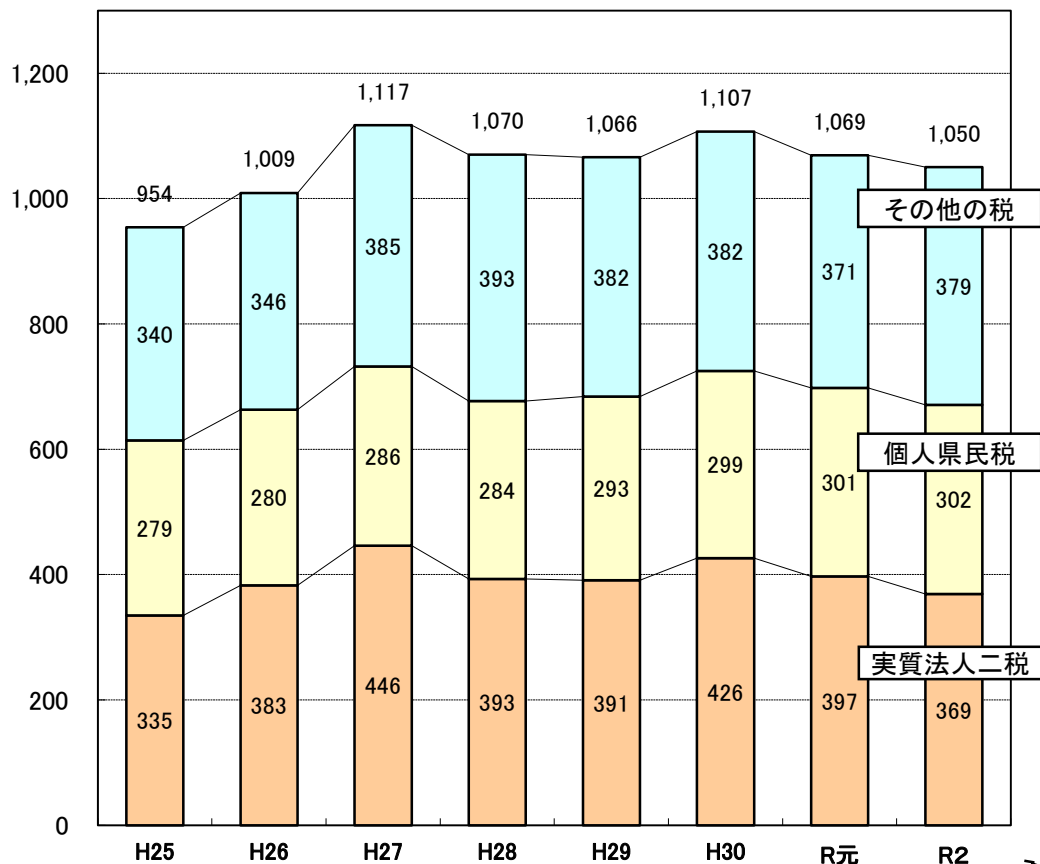
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	－	－	－	8.75%	15%
実質公債費比率	15.5%	15.2%	14.8%	13.6%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	11.9%	11.4%	10.9%	－		
全国順位	43位	43位	43位	－		
将来負担比率	202.6%	203.6%	206.0%	208.6%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	173.4%	173.1%	173.6%	－		
全国順位	32位	32位	31位	－		

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	経営健全化基準
資金不足比率	電気事業会計	－	－	－	－	20%
	温泉事業会計	－	－	－	－	
	地域振興事業会計	－	－	－	－	
	流域下水道事業特別会計	－	－	－	－	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示
資金不足額がない会計については「－」表示

実質県税収入の推移

億円



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。

特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に横ばい傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。

R2当初予算額 1,050億円

今後の見通し

令和2年8月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつ」あり、「各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待」されている。

県民1人当たり

(単位: 円)

税収	110,719	117,957	131,430	126,728	127,105	132,871	129,354	127,058
全国順位	25	24	23	24	27	24		
法人税収	38,911	44,735	52,430	46,533	46,581	51,198	48,028	44,710
全国順位	13	17	5	12	15	12		

H25～R元年度: 一般会計決算、R2年度: 当初予算

※実質法人二税とは

法人県民税＋法人事業税＋地方法人特別譲与税*

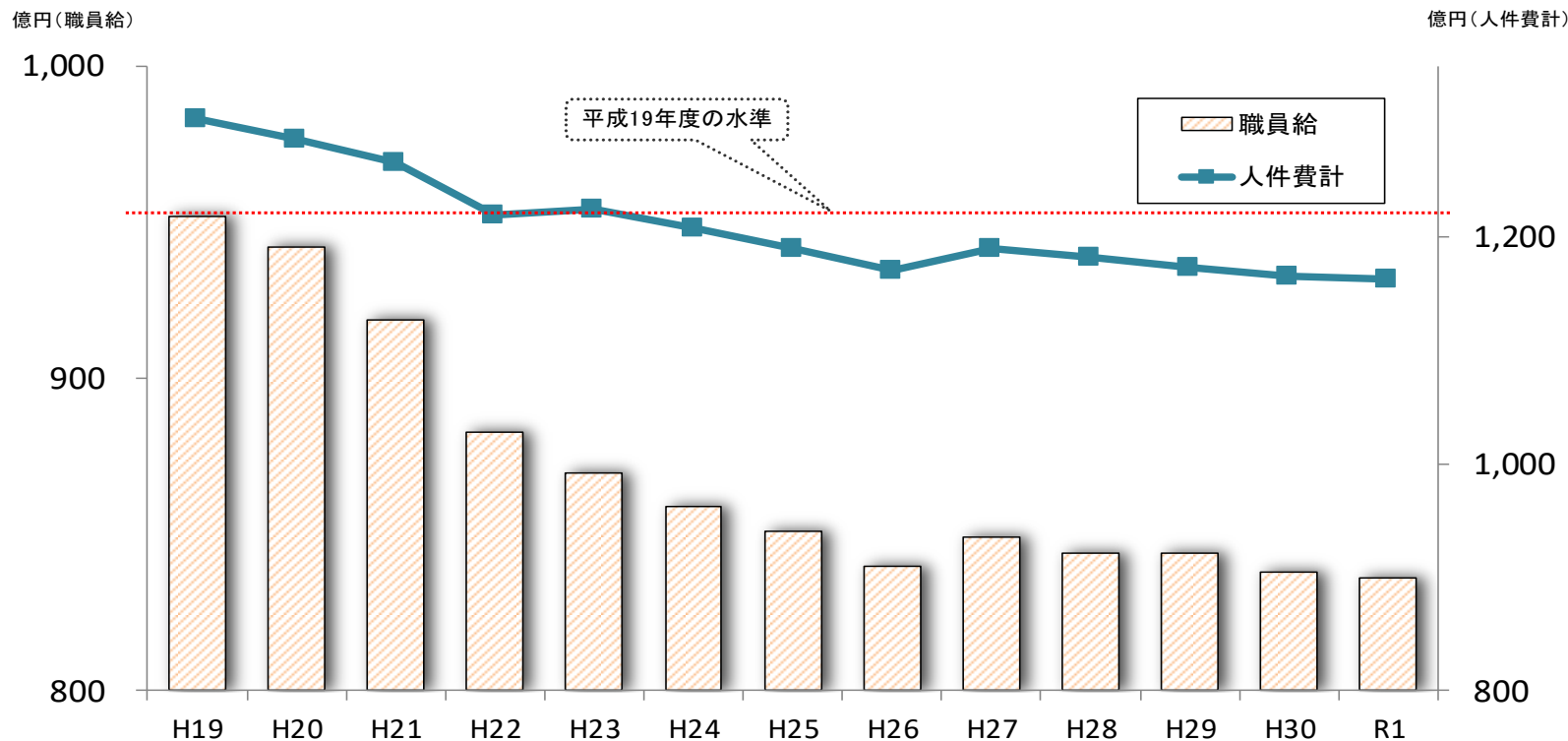
※20ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税*の扱いの違いによる

* 地方法人特別譲与税はR元年10月に廃止され、R元年10月1日以降に開始する事業年度からは特別法人事業譲与税の対象となります。

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



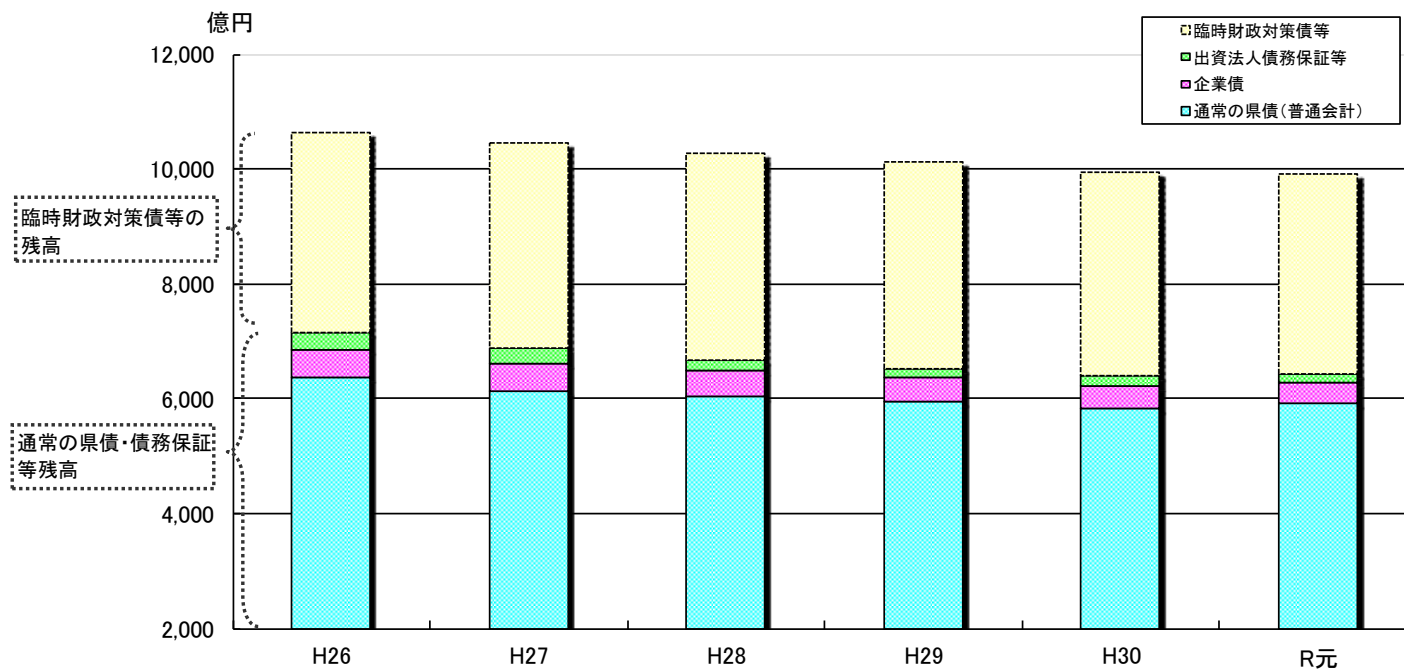
(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	838	836
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	112	116
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	215	211
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,165	1,163

県債等残高の抑制

- 後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高を抑制

県全体の県債等残高の推移



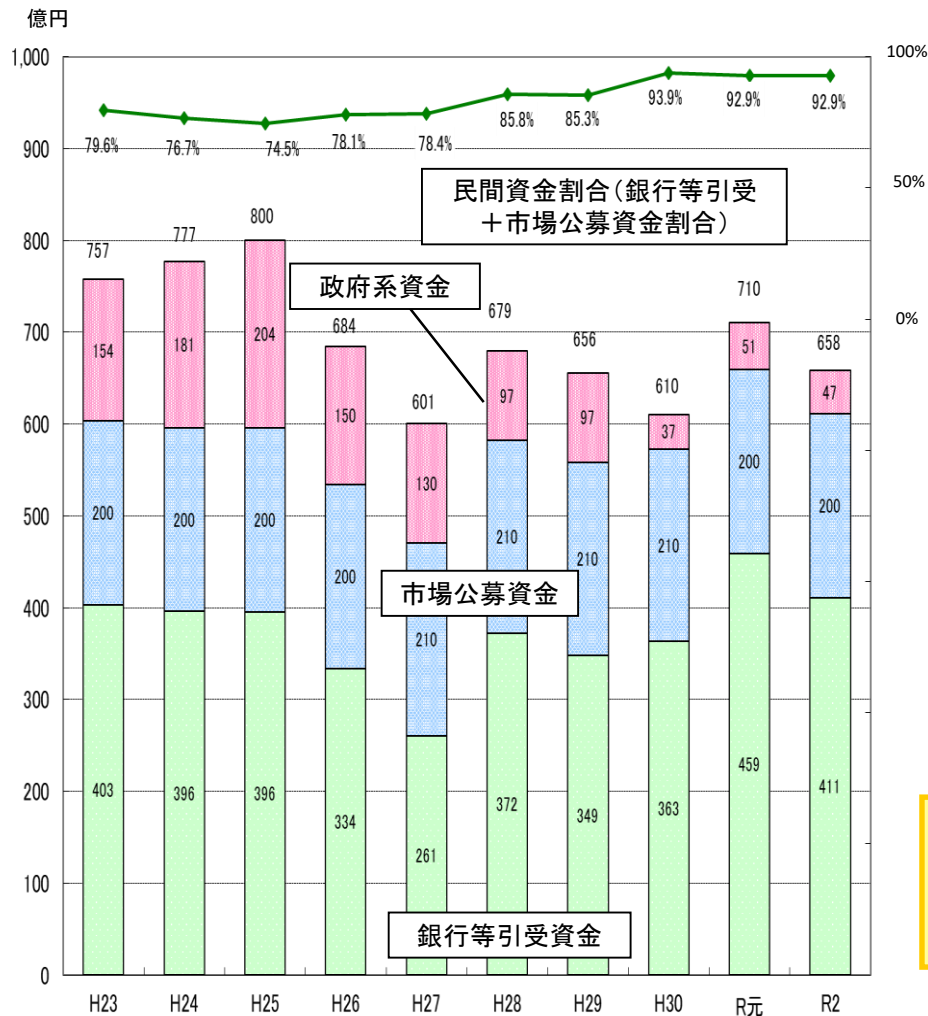
(単位: 億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
通常の県債(普通会計)	6,356	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908
うち一般会計	6,206	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760
企業債	501	473	444	415	388	361
出資法人債務保証等	286	267	188	177	168	161
通常の県債・債務保証等残高	7,143	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430
臨時財政対策債等	3,498	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490
合 計	10,641	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920

実質的な県負担を伴う県債等残高	5,218	5,136	5,075	5,008	4,964	5,025
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



R元年度までは普通会計決算額(借換債除く)
R2年度は6月現計予算額にR元年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度からH30年度まで県民参加型市場公募債を発行



R2年度は200億円の
全国型市場公募債を発行予定

出資法人改革

■ 県出資法人37法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

(単位:百万円)

R元年度決算		環境整備 事業団	農業振興 公社	土地開発 公社	住宅供給 公社	道路公社	やまなし産業 支援機構
県出資金(出資割合%)		10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		0	10	238	333	26	59
純資産又は正味財産		152	49	△6,169	△1,143	1,754	2,585
借入金残高		265	142	6,920	8,152	760	8,520
県による 財政支援の 状況	補助金	105	86	230	240	0	124
	債務保証に係る 残高	—	—	6,920	—	0	—
	損失補償に係る 残高	265	142	—	8,142	—	592

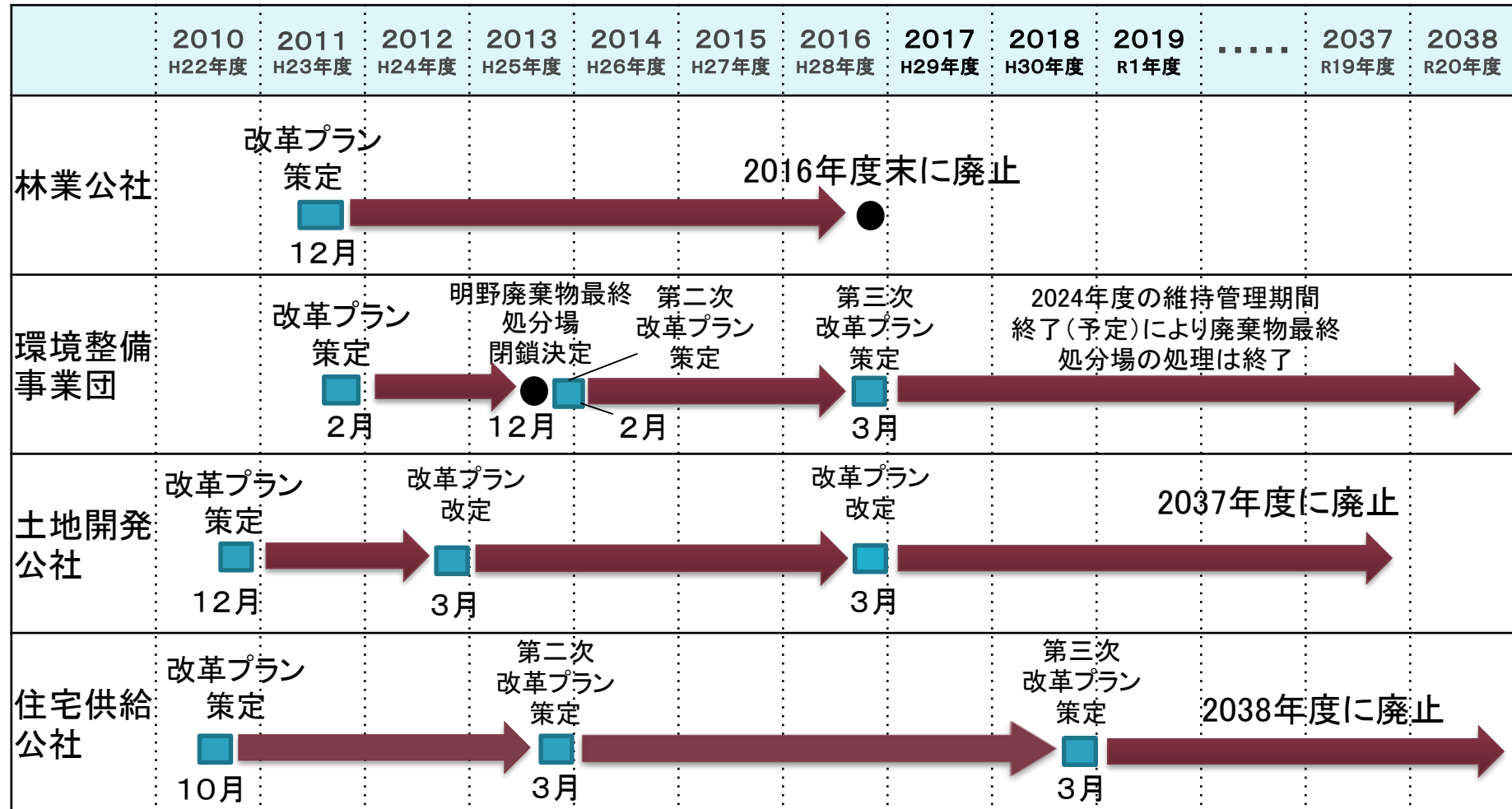
・廃棄物最終
処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

- 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 平成25年3月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、令和元年度末時点で69億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末までに事業損失を解消。
- 平成26年2月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、令和元年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を目途に公社廃止を決定。
- 平成31年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、110億円あった借入金残高は、令和元年度末時点で82億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1